

# 経営発達支援計画

## 令和4年度 事業評価報告書

経営発達支援事業の実施期間

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



自己評価における評価基準は

各項目の目標に対する達成度合いで評価している。

A：目標を達成することができた。(100%以上)

B：目標を概ね達成することができた。(80%～99%)

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)

D：目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)

# 高松市中央商工会

# I. 経営発達支援事業の内容

## 2. 地域の経済動向調査に関すること


### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

#### ①中小企業景況調査（継続）

目的	地域内の経済動向・景況感について継続的に調査分析し、景気動向を継続的に把握するため
調査対象	計 10 社（製造業 2 社、建設業 1 社、小売業 3 社、サービス業 4 社）
調査項目	財務状況（売上・客単価・採算）、雇用状況（従業員数・従業員過不足・外部人材）、資金調達環境（長・短期借入難易度）、設備投資の動向、総合的な状況から考えられる自社の業況等
調査回数	四半期ごと（6月、9月、11月、1月）に実施
調査方法	定点観測として地域内の 10 事業者を選定した後、巡回訪問によるヒアリング調査
分析・活用方法	上記の調査項目について、全国商工会連合会、香川県商工会連合会から提供される「中小企業景況調査報告書」を活用して、全国及び県内事業者と地域内事業者との比較・分析等を行い、管内の経済動向を把握するとともに、職員間で共有の上、地域内小規模事業者への巡回及びホームページ掲載による情報提供や経営指導員等が小規模事業者の経営分析や事業計画の策定を支援する際の経済動向の判断のための基礎資料として活用する。

#### ②「小規模企業景気動向調査」（改善継続）

対象となる事業所を、全国調査に必要な 10 業種に絞り込み下記項目の調査を実施し、全国的な基礎データとするとともに、地域の現況を把握することで、日々の巡回指導の際に情報提供し、積極的に活用する。

目的	全国的な基礎データとするとともに、地域の小規模事業者の現況を毎月把握するため
調査対象	平成 30 年度実績 145 社内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品製造業 5 社、繊維工業製造業 11 社、機械・金属製造業 12 社</li> <li>・建設業 32 社</li> <li>・食料品小売 16 社、耐久消費財小売 7 社、</li> <li>・旅館業 3 社、理・美容業 4 社、</li> <li>・サービス 38 社、その他 14 社、運輸 3 社、</li> </ul>  全国調査実施業種 計 10 業種へ絞り込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品製造業、繊維工業製造業、機械・金属製造業</li> <li>・建設業</li> <li>・衣料品小売業、食料品小売業、耐久消費財小売業</li> <li>・旅館業、洗濯業、理・美容業</li> </ul>
調査項目	財務状況（売上額、仕入単価、採算、資金繰り）、業界の業況
調査回数	毎月実施
調査方法	毎月 10 事業者以上を選定し、巡回訪問によるヒアリング調査

分析・活用方法	<p>上記の調査項目について、管内の各項目を取りまとめて全国商工会連合会へ報告し、翌月全国商工会連合会から提供される「小規模企業景気動向調査結果」を活用して、全国及び県内事業者と地域内事業者との比較・分析等を行い、管内の経済動向を把握するとともに地域内小規模事業者への巡回及びホームページ掲載による情報提供や事業計画策定支援などに活用する。また、管内で取りまとめた過去のデータも含めてエクセルファイルにデータベース化し職員間で共有することで支援の質を高め、適切な情報提供を行う。</p> <p>また、経営指導員等が小規模事業者の経営分析や事業計画の策定を支援する際の経済動向の判断のための基礎資料として活用する。</p>
---------	--

### ③高松市中央商工会管内景況調査

#### (ア) 決算申告データ活用した管内景況調査（継続）

目的	地域内小規模事業者（個人事業者）の経営状況及び業種動向の実情を把握するため
調査対象	<p>高松市中央商工会が管内の個人事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者約380事業所</p> <p>（平成30年度実績 製造業29社、建設業86社、運輸業32社、卸売・小売業54社、宿泊飲食サービス業27社、不動産賃貸業40社、理美容業43社、その他68社）</p>
調査項目	収入金額、常用従業員数、特前所得(利益)
調査回数	年1回（7月）
調査方法	確定申告税務指導等実施している個人事業者の決算書から損益状況を全体で集計及び分析
分析・活用方法	<p>上記の調査項目について、管内の各項目を取りまとめて前年との比較・分析等を行い、報告書に取りまとめ、管内の小規模事業者（個人事業者）の経済動向を把握する。作成した報告書は、職員間で共有のうえ、地域内小規模事業者への送付やホームページ掲載により情報提供する。</p> <p>また、経営指導員等が小規模事業者の経営分析や事業計画の策定を支援する際の経済動向の判断のための基礎資料として活用する。</p>

#### (イ) アンケート調査による管内景況調査（継続拡充）

これまでの評価と反省を踏まえ、今後は、高松市と事前協議して、アンケートを作成し連携して実施する。

目的	高松市中央商工会管内の経済動向を財務状況や雇用状況、資金調達環境や設備投資の動向、総合的な状況から考えられる自社の業況等の項目において調査・分析することにより、地域及び各業種等の最近の状況や傾向を把握し、小規模事業者が自社の現状を把握できるように情報提供支援を実施する際の参考資料とするため
調査対象	約800事業所に調査票を配布し160社程度実施 （製造業110社、建設業210社、卸売・小売業140社、宿泊飲食60社、サービス業180社、その他100社）

調査項目	売上額、採算、客数(引き合い)、客単価(受注・製品単価)、資金繰り、経費、在庫(製品)、雇用者数、融資状況、設備投資、今後の見通し、経営課題(事業承継など必要に応じて内容検討)
調査回数	年1回(10月)
調査方法	郵送による任意記名調査方式(配布及び回収)、指導員による巡回回収
分析・活用方法	上記の調査項目について、管内の各項目を取りまとめて前年との比較・分析等を行い、報告書に取りまとめ、管内の小規模事業者(個人事業者)の経済動向を把握する。作成した報告書は、高松市及び職員間で共有のうえ、地域内小規模事業者への送付やホームページ掲載により情報提供する。 また、経営指導員等が小規模事業者の経営分析や事業計画の策定を支援する際の経済動向の判断のための基礎資料として活用する。

#### ④国が提供するビッグデータの活用(新規)

「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行い、年1回、公表する。

目的	当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため
分析手法	「地域経済循環マップ・生産分析」: 何で稼いでいるか等を分析 「まちづくりマップ・From-to分析」: 人の動きなどを分析 「産業構造マップ」: 産業の現状等を分析
分析・活用方法	上記の調査項目について、総合的に分析し、地域の経済動向を把握する。分析結果は、職員間で共有のうえ、地域内小規模事業者への送付やホームページ掲載により情報提供する。 また、経営指導員等が小規模事業者の経営分析や事業計画の策定を支援する際の経済動向の判断のための基礎資料として活用する。

#### 目標及び実績

支援内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
①景況調査(年間延べ件数)	40	40	40	40	40	40	40
情報提供回数(回)	4	4	4	4	4	4	4
②景気動向調査(年間延べ件数)	145	145	150	160	178	168	168
情報提供回数(回)	12	12	12	12	12	12	12
③管内景況調査(年間延べ件数) (ア)決算申告データ活用	379	403	398	390	418	390	400
HPでの情報提供(回)	1	1	1	1	1	1	1
報告書送付(回)	1	1	1	1	1	1	1
③管内景況調査(年間延べ件数) (イ)アンケート調査	150	190	174	170	197	170	180
HPでの情報提供(回)	1	1	1	1	1	1	1

	報告書送付 (回)	1	1	1	1	1	1	1
④ R E S A S による分析結 果の情報提供	HP (回)	1	1	1	1	1	1	1
	報告書送付 (回)	1	1	1	1	1	1	1

## 実施した事業内容

### ①『中小企業景況調査』

- ・調査数

高松市中央商工会管内10事業者(年4回)年間延べ40事業所  
(製造業2社、建設業1社、小売業3社、サービス業4社)

- ・調査項目

財務状況(売上・客単価・採算)、雇用状況(従業員数・従業員過不足・外部人材)、資金調  
達環境(長・短期借入難易度)、設備投資の動向、総合的な状況から考えられる自社の業況等

- ・調査方法

巡回訪問によるヒアリング調査

- ・調査結果

中小企業庁で取りまとめ4回の結果が公表された。調査結果については調査協力頂いた事  
業所に配布するとともに高松市中央商工会のホームページに掲載した。

### ②『小規模企業景気動向調査』

- ・調査数

高松市中央商工会管内事業者 年間延べ178事業所

- ・製造(機械): 15社    ・製造(繊維): 2社    ・製造(食料品): 10社
- ・小売(食料): 13社    ・小売(耐久消費財): 15社    ・小売(衣料): 2社
- ・建設: 81社    ・理美容: 32社    ・旅館: 6社    ・洗濯: 2社

- ・調査項目

財務状況(売上・仕入単価・採算)、資金繰り、総合的な状況から考えられる自社の業況等

- ・調査方法

巡回訪問によるヒアリング調査

- ・調査結果

全国商工会連合会で取りまとめ12回の結果が公表された。調査結果については、高松市  
中央商工会ホームページに掲載した。

### ③『高松市中央商工会管内景況調査』

#### (ア) 決算申告データ活用した管内景況調査(継続)

- ・調査項目:

調査は、個人青色申告事業者の経営状況について、個人青色申告事業者決算内容を調査  
し、主要業種、売上高の状況、利益の状況、常用従業員の状況についての4項目にわたり  
分析を実施した。

- ・調査対象者 : 令和3年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松  
税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデー

タがある事業者

- ・調査事業所数：418事業所

#### (イ) アンケート調査による管内景況調査（継続拡充）

- ・調査項目：
  - 調査は、会員企業の経営状況とDX化及び商工会の情報発信について下記の通り実施した。
  - I. 属性
    - 業種、事業形態、営業年数、従業員規模
  - II. 事業者の経営状況等（新型コロナウイルス流行中と流行前を比較した実績または見込み）
    - 売上高、利益、客数など、8項目
  - III. DX化について
    - 取組状況、取り組めない理由など、2項目
  - IV. 商工会の情報発信について
    - メール便の認知度や頻度など、5項目
- ・調査対象者：管内の中小企業・小規模事業者
- ・調査期間：令和4年11月7日～12月27日
- ・回収状況：配布数：1,248枚
  - 回収数：197枚
  - 回収率：15.8%

#### ④国が提供するビッグデータの活用（新規）

- ・調査項目：
  - 「V-RESAS(※)」及び各種指標を活用して地域の経済動向及び需要動向など下記のとおり分析した。
  - ・人流面・飲食面・宿泊面から分析を行った。
  - ※「V-RESAS」とは、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化したもので地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進室が提供しています。

#### 評価内容

#### 自己評価 A

各種調査においては計画どおりに事業を行うことができ、すべての項目で目標数値達成することができた。

下半期管内景況調査では、管内事業者の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況と物価高騰の影響度合いを把握することができた。また、DX化の取組状況についてはSNSやキャッシュレス決済の活用などで売上を伸ばしている事業所もあるが取り組めていない事業者も44%あり、温度差が如実に現れる結果となった。併せて、商工会の情報発信については、LINEなどのSNSでの情報発信ニーズが多いことがわかった。

### 3. 経営状況の分析に関すること【指針①】

#### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

##### ①支援対象者の発掘

###### （ア）経営分析セミナー等開催による発掘（継続拡充）

「経営分析セミナー」を8月ごろ開催して、経営分析の基礎知識のほか、分析の必要性や分析を行うことによる問題点の把握、事業の方向性が明確になった事例等に関する内容等の情報提供を行うとともに、セミナー開催チラシは作成して送付するだけでなく、経営指導員等の巡回によって必要と思われる小規模事業者には手配りし、参加勧奨を行う。参加者には経営分析の実施勧奨を行うことで、支援対象事業者を発掘する。

対象者	新事業展開等により販路開拓や売上拡大などを図る管内小規模事業者
募集人数	15～30名（1会場 5～10名の少人数制）
内容	経営分析（定性及び定量）の基礎知識のほか、分析の必要性や分析を行うことによる問題点の把握、事業の方向性が明確になった事例紹介、経営分析のワークショップ
募集方法	・地域内小規模事業者へのチラシの作成及び配布 ・ホームページでの周知 ・巡回によって必要と思われる小規模事業者に手配り勧奨
開催回数	3会場で各1回（8月ごろ）
セミナー後のフォロー	セミナー終了後は、担当指導員が巡回等によりセミナー参加者の経営分析の実施及び勧奨を行う

###### （イ）経営分析チラシを活用した発掘（新規）

経営指導員等による巡回訪問の機会を捉えて、当商工会独自に経営分析を促すためのセルフチェック欄（例えば、売上の推移 ⇒ 客数・客単価の状況 ⇒ 既存客・新規客の状況、購入点数・商品単価の状況などを把握しているか、など）を設け簡易な自己分析ができるチラシを作成し、これを活用した情報提供や意識啓発を行い、支援対象事業者を発掘する。

###### （ウ）日常業務における発掘（改善継続）

各種セミナーの開催時や巡回・窓口相談で経営・経理・税務・労働・金融などに関する相談の機会には、経営分析の必要性を説明して支援対象事業者を発掘する。

###### （エ）事業承継支援による発掘（新規）

60歳以上の高齢の事業主情報を整理し、「事業承継ヒアリングシート」を活用してヒアリングし、経営者の想いや後継者の有無を把握し、事業を存続させる必要性や価値について説明して支援対象事業者を発掘する。

##### ②経営分析実施の内容（継続拡充）

###### 【分析項目】

定量分析たる「財務分析」と定性分析たる「SWOT分析」の双方を行う

《財務分析》「成長性」、「収益性」、「安全性」、「効率性」の分析

《SWOT分析》強み、弱み、機会、脅威

### 【外部専門家との連携】

「経営状況セルフチェックシート（簡易自己診断）」までは、経営指導員が実施するが、ヒアリング後の深掘りや分析、ブラッシュアップ等については、適宜、必要に応じて中小企業診断士等の専門家と連携して実施する。

### ③全国商工会連合会の「経営計画作成支援ツール」を活用した定性分析の手法（新規）

#### 目標及び実績

支援内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
セミナー等開催回数（回）	1	3	3	3	3	3	3
経営分析件数（定性・定量）（社）	30	131	139	42	166	47	55

#### 実施した事業内容

##### ①支援対象者の発掘

###### （ア）経営分析セミナー等開催による発掘（継続拡充）

###### ・経営分析・事業計画策定セミナー

地域の経済動向や需要動向調査の結果をもとに、自社の取り巻く環境や強み・弱みを洗い出すなど経営分析の手法について演習を交えた経営分析セミナーを開催した。また、経営分析の結果を基に、事業計画策定につなげるための事業計画策定セミナーを開催した。

会場	回数	開催日	講師	延べ人数
商工会 本所	3	R4/8/29・9/5・9/12	笠居 昭司	25
川島コミュニティセンター	3	R4/11/11・11/18・11/25	笠居 昭司	10
国分寺 支所	3	R5/1/27・2/3・2/10	笠居 昭司	6

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

###### （エ）事業承継支援による発掘（新規）

「事業承継ヒアリングシート」作成件数 4件

##### ②経営分析実施の内容（継続拡充）

経営分析実施事業所数 76社

※事業計画策定の基礎となる経営分析を実施（事業計画策定の内訳は後述）

##### ③全国商工会連合会の「経営計画作成支援ツール」を活用した定性分析の手法（新規）

上記経営分析実施件数のうち、全国商工会連合会の「経営計画作成支援ツール」と経済産業省「ローカルベンチマーク」を活用し定性分析及び定量分析を行った件数 36件



## 【外部専門家との連携】

### ・経営・技術強化支援(エキスパート)事業

8回

事業主が必要とする専門的、実践的な技術や技能について、深い知識及び技能を有する専門家を事業所の要請に応じ、当該事業所に派遣する経営支援事業であり、1 テーマ 2 回に限り相談無料。

### ・経営改革サポート事業

2回

経営・技術強化支援(エキスパート)事業での課題解決が困難な場合に複数回(概ね5回)専門家を派遣し、経営改善計画策定など具体的、実践的な事項に関して指導、助言を集中的に行うことにより、その経営力の向上に資することを目的とする。

## 評価内容

自己評価 A

計画どおり事業を実施することができた。専門家を活用しながら経営分析から事業計画策定へスムーズにつなげることができた。セミナーの実施については、経営分析・事業計画策定セミナーを3会場で開催時期をずらして実施したが、時期及び会場によって参加者が少ない時があったので支援が必要な事業者へ情報が届くよう周知方法を改善する必要がある。

## 4. 事業計画策定支援に関すること

### 経営発達支援計画の内容(記載事項抜粋)

#### ①事業計画策定支援対象者の発掘

##### (ア) 新事業展開等(※)を検討している事業者の発掘(改善継続)

経営分析を実施した事業者に対し、新分野進出や新商品開発、販路開拓などに取り組むべき課題がある事業者に対して、課題解決につながるような公的制度などの情報提供や事業計画を作成して売り上げを伸ばした事例及び補助金を活用できた事例などを説明し事業計画策定のモチベーションを高め支援対象事業者を発掘する。

(※)新事業展開等には、地域農産物等を活用した6次産業化や農商工連携なども含む

##### (イ) 創業希望者の発掘(新規)

創業を考えている者に対して、高松市・高松商工会議所・高松市牟礼庵治商工会と連携して「創業塾」を開催し、チラシ等による情報提供を管内に広く行い周知することで創業希望者を掘り起こす。

#### ②事業計画策定支援

##### (ア) 新事業展開等計画策定支援(改善継続)

###### i) セミナーの活用

経営分析を実施した事業者を対象に「事業計画策定セミナー」を少人数制で開催し経営指導員が担当制でワークショップを行うことで事業計画のより深い理解と手法を身に着けることができる。セミナー終了後は引き続き担当指導員が完成まで支援する。

対象者	経営分析セミナー参加者及び経営分析を実施した小規模事業者
募集人数	15～30名(1会場 5～10名の少人数制)

内 容	事業計画の基礎知識のほか、経営分析結果を活用した事業計画作成方法、事業計画を作成して成功した事例紹介、事業計画作成のワークショップ
募集方法	経営分析セミナー参加者へ参加勧奨
開催回数	3会場で各1回（9月ごろ）
セミナー後のフォロー	セミナー終了後は、担当指導員が巡回等により事業計画の作成勧奨を行い完成まで支援する。また、必要に応じて専門家と連携して作成支援する。

## ii) ノウハウ標準化のためのツール活用

①の（ア）による支援対象者に対して、全国商工会連合会の「経営計画作成支援ツール」を活用し、経営分析で作成した「経営状況まとめシート」や「SWOT分析」と「地域の経済動向調査」や「需要動向調査」の分析結果を踏まえて課題設定・経営方針や目標を設定し実行プラン（「何を」「いつまでに」「どのように」）を設定し事業計画策定を支援する。

## iii) 専門家の活用

新事業展開等における事業計画作成について、専門性が高く、より高度な事案については、香川県商工会連合会、(独) 中小企業基盤整備機構四国本部、(公財) かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等と連携した専門家派遣制度や窓口相談を活用して事業計画策定を支援する。

## (イ) 事業承継計画策定支援（新規）

3. (2) ① (エ) による支援対象者に対して、中小企業庁が発刊する「事業承継ガイドライン」で例示されている事業承継計画書をもとにして、支援対象者が持つ人・モノ・カネ・情報といった経営資源や経営者自身の資産の状況、後継者候補等の現状把握を行い、承継の方法や承継の時期を確定させて、経営指導員が専門家と連携して事業承継計画書の策定を支援する。

## (ウ) 創業計画策定支援（新規）

①の（イ）による支援対象者に対して、高松市・高松商工会議所・高松市牟礼庵治商工会と連携し高松市創業支援等事業計画の特定創業支援等事業（※下図参照）による「創業塾」の受講を促して、支援対象者の創業に係る基礎知識の習得を支援する。

また、創業計画書の策定に際して、中小企業庁が発刊している「夢を実現する創業」冊子をもとに、創業計画・資金計画策定を支援するとともに、必要に応じて高松市創業支援等事業計画の特定創業支援等事業の活用も促し、支援対象者の円滑な創業に向けて支援する。

## ③ブラッシュアップ支援（継続）

上記②で策定支援する事業計画書が、より実現可能性の高い計画書となるよう、香川県商工会連合会、(独) 中小企業基盤整備機構四国本部、(公財) かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等と連携した専門家派遣を実施して、事業計画書のブラッシュアップ支援を行う。

（例えば、戦略に基づくアクションプランの具体策の相談など）

## 目標及び実績

支援内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
セミナー等開催回数(回)	1	3	4	3	3	3	3
事業計画策定事業者数(社)	30	131	139	42	166	47	55
新事業展開等計画策定事業者(社)	30	131	137	36	162	37	42
事業承継計画策定事業者数(社)	未実施	0	0	4	2	6	8
創業計画策定事業者数(社)	未実施	0	2	2	2	4	5

## 実施した事業内容

### ○セミナー等開催 6回

#### ・事業計画策定セミナー（分析セミナーと同様）

経営分析セミナーと併せて事業計画作成セミナーを実施した。

会場	回数	開催日	講師	延べ人数
商工会 本所	3	R4/8/29・9/5・9/12	笠居 昭司	25
川島コミュニティセンター	3	R4/11/11・11/18・11/25	笠居 昭司	10
国分寺 支所	3	R5/1/27・2/3・2/10	笠居 昭司	6

#### ・創業塾

創業予定者及び創業後5年未満の方を対象に、「経営・財務・人材育成・販路開拓」の4つの知識が身につく講義を行った。

開催日	内容	講師	人数
10/4	開講式、創業の準備と心構え、リスク対応	豊田 浩伸 東京海上日動火災保険(株)	23
10/6	①各種支援施策の紹介 ②経営基礎知識①	①(公財)かがわ産業支援財団 ②川上 実	23
10/11	経営基礎知識②（ワークショップ）	川上 実、松尾 隆志 藤村 靖治、高井 美帆 三谷 利恵	20
10/13	①事業承継・引継ぎ支援センターについて ②融資制度・創業資金計画	①香川県事業承継・引継ぎ支援センター ②日本政策金融公庫	20
10/18	①資金調達等（保証制度） ②会計・税務の基礎知識	①香川県信用保証協会 ②中山 美香	22
10/25	人事・労務の基礎知識	木下 恵子	21
11/1	販路開拓の基礎知識	豊田 浩伸	20
11/15	個別相談会	川上 実、松尾 隆志 木下 恵子	6

・事業承継セミナー

事業承継の現状と課題について説明し、経営革新の必要性と事業計画の作成手法について、フレームワークを用いながら実際にワークを行いながら講義をした。

開催日	内容	講師	人数
9/30	事業承継と経営革新	初鹿野 浩明	9

・DXセミナー（オンライン）

オンライン会議システム（ZOOM）を活用して、DX 推進の必要性やクラウド、ペーパーレス化、自動化についてツール等の説明と近未来のロボット化やデジタルの進化について動画を見ながら講義をした。

開催日	内容	講師	人数
12/15	中小企業 DX 推進 はじめの一歩	杉山 貴思	5

○事業計画策定件数

- ・小規模事業者持続化補助金（一般型）申請における事業計画書作成支援 43件

	申請件数	採択件数
令和元年度補正 第8回	9件	6件
令和元年度補正 第9回	11件	9件
令和元年度補正 第10回	12件	9件
令和元年度補正 第11回	11件	申請中
合計	43件	24件

- ・事業再構築補助金申請における事業計画書作成支援 3件

	申請件数	採択件数
令和2年度第3次補正 第7回	1件	1件
令和2年度第3次補正 第9回	2件	申請中
合計	3件	1件

- ・ものづくり補助金申請における事業計画書作成支援 5件

	申請件数	採択件数
令和元年度補正予算 第10次	3件	0件
令和元年度補正予算 第11次	1件	0件
令和元年度補正予算 第12次	1件	1件
合計	5件	1件

- ・香川県物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金 28件

	申請件数	採択件数
タイプA	12件	9件
タイプB	16件	15件
合計	28件	24件

- ・新かがわ中小企業応援ファンド等事業申請

1事業所

・高松市中小企業等チャレンジ応援補助金申請	<u>23事業所</u>
・マル経融資等の融資申請	<u>22事業所</u>
(マル経7事業所、コロナマル経15事業所)	
・事業継続力強化計画	<u>2事業所</u>
・先端設備導入計画	<u>1事業所</u>
・経営計画（ローカルベンチマーク活用）	<u>36事業所</u>
・創業計画	<u>2事業所</u>
・事業承継計画	<u>2事業所</u>

○上記事業計画策定における専門家派遣	<u>合計 25件</u>
・経営・技術強化支援(エキスパート)事業	<u>2件</u>
・経営改革サポート事業	<u>2件</u>
・【伴走型補助金事業】事業計画等作成支援事業（専門家派遣）	<u>14件</u>
※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施	
・(公財)かがわ産業支援財団（窓口相談）	<u>4件</u>
・中小機構 窓口相談	<u>1件</u>
・中小企業119番 専門家派遣事業	<u>1件</u>
・よろず支援拠点	<u>1件</u>

#### 評価内容

#### 自己評価 B

創業支援については、2回目の実施となる創業塾の開催を行い24名の参加につながった。補助金の特別枠の要件の1つとなっているため、今後も周知PRし、補助金などの利用を促進するとともに創業を成功に導けるよう支援を続ける必要がある。参加者の満足度も高く、「ビジネスに役に立つ」「とても役に立つ」と答えた方が併せて100%であった。

また、これまで事業承継計画策定実績がゼロであったが、事業承継セミナーの効果もあり、目標には届かなかったが、その後の事業承継計画策定につなげることができた。

さらに、香川県が実施した「物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金」や高松市が実施した「中小企業等チャレンジ応援補助金」についても、管内事業者への周知が功を奏し多数の応募申請を行うことができた。

その他、各種事業計画の策定については、専門家と連携しながら策定に向けて取り組んだ。

## 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

#### ①フォローアップツールの活用による標準化（新規）

上記（ア）～（ウ）の伴走型支援を実施するためにフォローアップの質の向上とフォローアップ項目の標準化及び進捗状況等の情報共有化を図るため、全国商工会連合会の「経営計画作成支援ツール」の「進捗状況確認 兼 経営発達支援事業報告用シート」を用いて、事業計画策定を行ったすべての事業者を対象に四半期ごとの進捗確認及び年に1回フォローアップ事業所の総点検を行いチェックシートに記録を行い、データベース化する。

## ②伴走型支援の実施

### (ア) 新事業展開等に取り組む小規模事業者に対する伴走支援（継続）

経営指導員等が四半期に1回以上巡回訪問を実施して、事業計画に基づくスケジュールに応じた進捗状況や売上金額・利益額の達成状況などの確認を行い、計画と実績に大幅な乖離が見られる事業者に対しては、巡回頻度を高めて、問題点の洗い出しを行うとともに、外部専門家と連携し、計画の見直しを行い計画的な事業の実施を支援する。

### (イ) 事業承継を目指す者に対する伴走型支援（新規）

事業承継を目指す者に対しては、四半期に1回以上巡回訪問を実施して、事業承継に関する税制や信託、保険、融資などの情報提供を行いながら、現在の売上、利益、債務などの状況をヒアリングによって確認する。

さらに後継者に対しては、経営のノウハウの習得、新たな事業展開に向けた事業計画策定を促し、後継者のいない事業者に対しては、香川県事業引継ぎ支援センターと情報を共有しデータベース化した上、創業希望者とマッチングする仕組みを構築し円滑な事業継承を支援する。

### (ウ) 創業希望者に対する伴走型支援（新規）

創業に向けて創業計画の実施状況（販売先、売上、利益等）と創業後に生ずる課題（目標数値との差異、販路、資金繰り等）を迅速に把握するため、経営指導員等による巡回訪問による進捗管理を四半期に1回以上行い、長期的に事業を継続できるよう支援する。

また、創業後は必要に応じて、創業に関する補助金の活用を促して、支援対象者の円滑な創業に向けて支援するとともに、会員交流会、各種部会事業などへの参加勧奨を行うことで、地域の人脈と顧客づくりを支援する。

### (エ) 作成した計画の軌道修正支援（新規）

(ア)～(ウ)の伴走型支援によって進捗状況を確認後、計画通りに事業が進んでいなかったり、経営環境の変化等で計画に変更が必要と判断した場合は、他地区等の経営指導員や香川県商工会連合会、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、(公財)かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等と連携した専門家指導を行うなど第三者の視点を必ず投入し、原因及び今後の対応策を検討するとともに、巡回頻度を増やし重点的にフォローアップを行う。

## ③各種支援施策の活用支援

### (ア) 資金需要に対する支援（継続拡充）

伴走型支援の実施の際に新たな資金を希望する支援対象者に対しては、事業計画書に基づいて必要資金や返済期間等を判断して、支援対象者へ(株)日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経、高松市の利子補給含む）や小規模事業者経営発達支援資金、公庫の普通貸付、香川県や高松市の制度融資、民間金融機関の融資などの資金調達方法を説明して、その中から、最も有利な融資制度を選定し、借入推薦を行うとともに、当該金融機関との借入交渉を支援して円滑な資金調達を支援する。

### (イ) 法認定に対する支援（継続拡充）

事業計画に基づいて新規事業や新商品開発を目指す支援対象者に対して、経営革新や地域資源活用、農商工連携等の法認定制度を説明した上で、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、(公財)かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等と連携し円滑な法認定を支援する。

#### (ウ) 補助金等の施策の活用支援（継続拡充）

事業計画書に基づいた事業の実施に際して、補助金等の活用を希望する支援対象者に対しては、ミラサポ等の専門家派遣制度を活用して事業内容や事業の開始・終了予定時期、予算規模等を踏まえて、支援の時点で活用可能な補助金・助成金等を選定して、策定している事業計画書を基に補助事業の申請を支援する。

#### ④ 専門家派遣の実施（継続）

伴走型支援の実施に際して、経営指導員等では解決が困難な問題が生じた場合は、香川県商工会連合会、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、(公財)かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等の専門家派遣を活用し、課題の解決を図る。

#### 目標及び実績

支援内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
フォローアップ対象事業者数(社)	30	131	83	42	82	47	55
フォローアップ回数(回)	125	466	492	185	525	210	250
売上3%以上の増加事業者数(社)	未調査	43	28	14	60	17	20
粗利益率1%以上の増加事業者数(社)	未調査	48	28	14	54	17	20

#### 実施した事業内容

##### ① フォローアップツールの活用による標準化（新規）

##### ② 伴走型支援の実施

事業計画策定支援を行った事業所に対して巡回訪問を行い、個別対応型のフォローアップを行った。

##### ③ 各種支援施策の活用支援

##### ④ 専門家派遣の実施（継続）

・【伴走型補助金事業】 事業計画等作成後支援（専門家派遣） 4件

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

#### 評価内容

自己評価 A

事業計画策定後のフォローアップについては、四半期に1回以上の巡回を計画していたが、特に補助金申請後のフォローアップは、事業の進捗状況の確認や実績報告に関する必要書類等の確認等、定期的な巡回以上に多くの支援回数が必要となっている。小規模事業者については、補助金の手続きは不慣れなため、事業者の状況を確認しながらより慎重に進めて行く必要があるため目標数値以上の成果につなげることができた。また、売上及び利益増につながった事業者も多くみられ、新型コロナ禍から回復傾向にあることが分かった。

## 6. 需要動向調査に関すること

### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

#### （１）現状と課題

〔現状〕 巡回訪問、窓口相談、各種セミナーの開催を通じてピックアップした事業者の一般的な需要動向（市場・競合・商圈・経済動向・産業別動向・消費動向等）について各種統計資料を活用し、調査・分析することで情報提供を行った。

〔課題〕 各種統計資料を活用したマクロ的な需要動向調査は、事業者が取り扱う商品の販路開拓に必要とする需要動向情報とはずれがあったと思われる。今後は、各種統計資料による調査だけではなくマーケットインの視点に立った個社の需要開拓に繋がる需要動向調査を実施し、販売戦略、サービスの向上に活用することで支援対象者の販路拡大を促進する。

#### （２）事業内容

##### ①個店の顧客に対する需要動向調査（B to C）（新規）

地域内を商圈とする主に小売・飲食・サービス業の事業者にとって、顧客への更なるサービス向上を目的に消費者の需要動向を把握するには、個店ごとにそれぞれの顧客に対して調査を行うことが最も現状に即した調査となる。しかし、現在、当地域の小規模事業者において自店に来店する顧客へのアンケートを実施して需要動向を把握している事業者はほとんどないことから、支援対象者に応じた消費者アンケート票を作成するとともに、個店ごとの顧客に対するアンケートの実施を支援して消費者需要動向の情報収集を行う。

項目	内容
調査対象者	支援対象者の個店に来店する消費者
調査回数	年1回
調査場所	支援対象者の個店
調査項目	①消費者の基礎的情報 「年齢」「性別」「世帯の状況」「居住地区」等 ②個々の調査対象商品に対する情報 「個店への移手段」「利用頻度」「利用する理由」「今後欲しい商品・サービス」「個店への評価・改善点」等
調査方法	支援対象者に応じたアンケート票を作成して、アンケート票に基づき、経営指導員等と支援事業者が協力の上、調査対象者へヒアリングして実施する。
活用方法	個店のマーチャンダイジング、販売戦略の立案・見直し等に活用する。

### 目標及び実績

内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
個店の顧客アンケート実施事業者数（社）	未実施	2	1	8	4	8	10
1事業者当たりの調査回収数（枚）	未実施	80	100	100	100 （マーケティング事業は19件）	100	100



## 実施した事業内容

### ○個店の顧客に対するアンケート調査

専門家等を活用しながら事業所に応じたアンケート票を作成し、来店顧客に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施後は、専門家等を活用しながらアンケートの内容を分析し、個店のマーチャンダイジング、販売戦略の立案・見直し等を行った。

- ・アンケート調査実施事業所数：3事業所（小売業1、飲食業1、サービス業1）
- ・専門家派遣：2事業所延べ3回
- ・アンケート回収数：1事業所あたり100件

### ○女性部マーケティング調査

商工会女性部員にお店のメニューを味わってもらい、グループインタビューやアンケートを実施して、店舗改善や経営戦略の立案・見直し等を行った。

- ・マーケティング調査実施事業所数：1事業所（飲食業）
- ・専門家派遣：4回
- ・アンケート回収数：19件

---

## ②消費者に対する需要動向調査（B to C）（新規）

消費者（県内外からの観光客）が来場するイベントにおいて、観光客をターゲットに需要開拓を行う、地元農産物を使用した加工品（乳製品・発酵食品・ビネガードリンク）や伝統的ものづくり技術等を活かした工芸品（革製品、畳縁素材の装飾品）などの地域資源を活用した特産品を製造する小規模事業者の取り扱う商品のテストマーケティングを支援するとともに、消費者の需要動向を把握するべく、来場者に対して当該商品等に対するアンケート調査を実施する。

### （ア）想定するイベント

名称	かがわ物産館「栗林庵」
開催内容	県内の食品、工芸品等を展示販売するアンテナショップであり、県内外から観光客が集う。かがわ物産館「栗林庵」では、商品のPRや対面販売等による消費者ニーズの収集も行える物販イベントや飲食イベントを随時開催している。
開催時期	年中随時開催
開催場所	高松市の観光名所である栗林公園の東門横の入園無料区域
出展事業者	県内の食品・工芸品等販売事業者
来場者数等	年間約110,000人

### （イ）調査内容

項目	内容
調査対象者	イベントに来場した県内外からの観光客
調査回数	年1回
調査項目	①一般消費者の基礎的情報 「年齢」「性別」「世帯の状況」「居住地区」等 ②個々の調査対象商品に対する情報 ・食品 「味」「食感」「香り」「内容量」「パッケージデザイン」等 ・工芸品

	「大きさ」「デザイン」「機能性」等 ・共通 「ネーミング」「購入する場合の価格」「改善点」等
調査方法	1事業者あたり調査対象商品を1品選定し、商工会ブースとして取り纏め、イベント会場において経営指導員等と出展事業者が協力の上、消費者にヒアリングして調査する。
活用方法	収集した調査票は、商品・調査項目別に集計分析して、支援対象者へフィードバックし、マーケットインによる商品改良につなげる。

## 目標及び実績

内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
消費者アンケート実施事業者数(社)	未実施	0	0	3	5	3	4
1事業者当たりの調査回収数(枚)	未実施	0	0	50	50	50	50

## 実施した事業内容

### ○消費者アンケート調査

専門家等を活用しながら事業所に応じたアンケート票を作成し、「讚岐のイッピン！ ええもんフェスタ 2022」の来場者に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施後は、専門家等を活用しながらアンケートの内容を分析し、個店のマーチャンダイジング、販売戦略の立案・見直し等を行った。

- ・アンケート調査実施事業所数：5事業所（食品製造販売2、食品加工販売1、木製品製造販売2）
- ・アンケート回収数：250件（1事業所あたり50件）

### ③展示会でのバイヤーに対する需要動向調査（BtoB）（新規）

新たな需要開拓のための出展を支援する展示会において、バイヤーを通じて企業間取引を行う地元農産物を使用した加工品（乳製品・発酵食品・ビネガードリンク）を製造する小規模事業者の取扱う商品が、スーパーマーケット、百貨店、卸・商社、中食、外食業界等の食品関連のバイヤーにどのような評価を得ているかを把握するべく、来場するバイヤーに対して当該商品に対するアンケート調査を実施する。

#### （ア）想定する展示会

名称	香川県食品商談会
開催内容	香川県及び(公財)かがわ産業支援財団の主催により、県内地場産業の中で重要な位置を占める県内食品産業の販路開拓を目的に開催される展示商談会である。
開催時期	毎年9月頃

開催場所	香川県高松市内のホテル
出展事業者	県内の食品関連事業者等約 90 社
参加バイヤー	県内外の食品バイヤー等約 70 社

### (イ) 調査内容

項目	内容
調査対象者	展示会に来場したバイヤー
調査回数	年 1 回
調査項目	①バイヤーの基礎情報 「展示会等への来場頻度」、「求めている商品・予算」、「商談の際に重視する点」、「商品の選定ポイント」等 ②バイヤーが持つ需要動向の情報 「市場のニーズ」「競合他社品の動向」等 ③個々の出展商品に対する情報 「商品の見た目」「味・パッケージデザイン」「取引金額・予算」「内容量」「販売方法・場所」、「改善点」等
調査方法	1 事業者あたり調査対象商品を 1 品選定し、出展ブースにおいて経営指導員等と出展事業者が協力の上、バイヤーにヒアリングして調査する。
活用方法	収集した調査票は、商品・調査項目別に集計分析して、支援対象者へフィードバックし、マーケットインによる商品改良につなげる。

### 目標及び実績

内容	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度		5 年度	6 年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
バイヤーへの調査実施事業者数 (社)	未実施	0	3	3	4	3	4
1 事業者当たりの調査回収数 (枚)	未実施	0	3	30	6	30	30

### 実施した事業内容

#### ○バイヤーアンケート調査

「香川県食品商談会」に来場したバイヤーに対してヒアリング調査を実施した。

- ・アンケート調査実施事業所数：4 事業所 (食品製造販売 3、飲料品製造販売 1)
- ・アンケート回収数：24 件 (1 事業者当たり 6 件)

個店の顧客に対する需要動向調査については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アンケート調査実施を希望する事業者が少なく目標を達成することが出来なかった。そのような中、女性部マーケティング事業を実施するなど、新たな取り組みにより顧客ニーズの把握に努めた。

消費者に対する需要動向調査については、消費者向けのイベントである「讃岐のイッピン！ ええもんフェスタ」が3年ぶりに開催されたこともあり、目標を上回るアンケート調査を実施することが出来た。

バイヤーに対する需要動向調査については、香川県食品商談会においてアンケート調査を実施する事が出来たが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての制約があったため、想定したアンケート調査件数を実施することは出来なかった。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響の下でも、状況に応じて柔軟に変化、対応しながら需要動向調査を実施していく。

## 7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

#### （1）現状と課題

[現状] 需要開拓支援については、香川県商工会連合会が主催した「讃岐のイッピン！ええもんフェスタ」、全国商工会連合会が主催する「ニッポン全国物産展」への出展支援を重点的に行った。

[課題] 展示会等への出展に対する支援は単発であり、展示会等の期間中の支援や出展後のフォローアップなどの支援は不十分であった。今後は、支援対象者が取扱う商品や製品等の新たな需要開拓、認知度の向上を図るため、消費者、バイヤー等の訴求対象に応じた展示会等に対して出展前・出展中・出展後の各場面に応じた支援を実施するとともに、ITを活用して通年で実施する施策を複合的に活用して支援対象者の需要・販路拡大を支援する。

#### （2）事業内容

##### ①消費者を訴求対象とした需要開拓支援（B to C）（改善継続）

地元農産物を使用した加工品（乳製品・発酵食品・ビネガードリンク）や伝統的ものづくり技術等を活かした工芸品（革製品、畳縁素材の装飾品）などの地域資源を活用した特産品を製造する小規模事業者を支援対象にして、県内・県外で開催されるアンテナショップ、イベント、物産展への出展を通じて、一般消費者や観光客の訴求対象に対する需要・販路拡大を支援することで、支援対象者毎に対前年同期の売上額に対して3%の売上増を目指す。

##### （ア）想定する販路先

（i）県内外からの観光客を訴求対象とする支援対象者には、次のアンテナショップ等への出品、出展を支援する。

名称	かがわ物産館「栗林庵」	道の駅しおのえ
内容	高松市の観光名所である栗林公園の東門横の入園無料区域に立地する県内の食品、工芸品等を展示販売するアンテナショップであり、県内外からの観光客が集う。	塩江温泉郷の観光拠点施設として、農林産物、加工品等を展示販売する道の駅である。当商工会管内で唯一の道の駅であり、県内外の観光客が集う。高松市塩江地区で一番集客力がある。
出品事業者	県内の食品・工芸品等販売事業者	食品・工芸品等販売事業者、農林産物生産業者
来場者数等	年間約 110,000 人	年間約 130,000 人

(ii) 県外への販路拡大を目指す支援対象者には、次のイベントへの出展を支援する。

名称	ニッポン全国物産展
開催内容	全国 47 都道府県の食品、名産品、工芸品が集まる物産展である。
開催時期	毎年 11 月
開催場所	東京・池袋サンシャイン
出展事業者	全国の食品、名産品、工芸品販売事業者
来場者数	3 日間で約 150,000 人

#### (イ) 場面毎の支援内容

##### 【出展前（準備支援）】

香川県商工会連合会や香川県よろず支援拠点等と連携した専門家指導を実施して、接客マナーの指導を行うとともに、会場内で来場者へ配布する「商品情報」や「事業者情報」のほか、「イメージ写真」や「利用方法」、「こだわり」、「注文方法（注文票）」などを掲載した「商品チラシ」や来場者へ商品訴求させるためのPOP等の作成を支援する。

##### 【出展中（同行支援）】

経営指導員等が出品商品や会場什器に応じた商品が見やすく手に取って選びやすい商品陳列や出展前に作成を支援したPOPの装飾など、来場者へ商品訴求をさせる出展ブースの設営を支援するとともに、出品商品のテストマーケティングを実施して来場者に対する需要開拓を支援する。

##### 【出展後（フォローアップ）】

支援対象毎の出品商品のテストマーケティングや来場者アンケートを来場者の属性に応じて集計・分析を行い支援対象者へ提供することで、出展後の商品改良や新商品の開発につなげるとともに、アンケート回答者に対するお礼状や商品チラシなどを同封したDM等の作成を支援することで継続した需要・販路拡大を支援する。

## 目標及び実績

内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
県内への観光客を訴求対象とした需要開拓支援事業者数（社）	未実施	0	0	8	12	8	10
支援事業者ごとの売上目標	未実施	—	—	対前年同期比 3%増	6件達成	対前年同期比 3%増	対前年同期比 3%増
県外消費者を訴求対象とした需要開拓支援事業者数（社）	1	1	1	3	0	3	4
支援事業者ごとの売上目標	未調査	対前年同期比 2.62% 減	対前年同期比 9.18% 減	対前年同期比 3%増	—	対前年同期比 3%増	対前年同期比 3%増

## 実施した事業内容

### 【県内への観光客を訴求対象とした需要開拓支援】

#### ○香川県商工会連合会主催「讃岐のイッピン！ええもんフェスタ」への出展支援

- ・開催日：10月29日（土）～30日（日）
- ・開催場所：サンメッセ香川
- ・出展者数：**12事業所**
- ・支援内容：事前事後専門家派遣 **3事業所延べ6回**  
同行支援  
企業PR動画作成支援 **3事業所**

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

### 【県外消費者を訴求対象とした需要開拓支援】

「ニッポン全国物産展」への出展支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり出展者なし

## ②バイヤーを訴求対象とした需要開拓支援（BtoB）（新規）

地元農産物を使用した加工品（乳製品・発酵食品・ピネガードリンク）などの地域資源を活用した特産品を製造する小規模事業者を支援対象にして、展示会等への参加経験に応じた展示会等への出展を通じて、スーパーマーケット、百貨店、卸・商社、中食、外食業界等の食品関連バイヤーを訴求対象にした需要・販路拡大を支援することで、出展者毎に最低1件の成約を目指す。

### （ア）想定する展示会等

- （i）展示会等への出展経験の少ない支援対象者に対しては、支援対象者の商談の経験値を高

め、需要開拓を進める観点から県内で開催される展示商談会への出展を支援する。また県内への需要開拓を望む支援対象者に対しても同様に出展を支援する。

名称	香川県食品商談会
開催内容	香川県及び(公財)かがわ産業支援財団の主催により、県内地場産業の中で重要な位置を占める県内食品産業の販路開拓を目的に開催される展示商談会である。
開催時期	毎年9月頃
開催場所	香川県高松市内のホテル
出展事業者	県内の食品関連事業者等約90社
参加バイヤー	県内外の食品バイヤー等約70社

(ii) バイヤーとの商談や県内外で開催される展示会等への出展経験を積んだ支援対象者に対しては、さらなる商談・取引の機会を創出するため、首都圏で国内外のバイヤーが来場して開催される次に想定する大規模展示会を対象として出展を支援する。

名称	スーパーマーケット・トレードショー
開催内容	スーパーマーケットを中心とする食品流通業界への販路の開拓を目的に、全国のスーパーマーケットを中心とした小売業をはじめ、卸・商社、中食、外食、海外などから多数のバイヤーが来場する展示商談会である。
開催場所	幕張メッセ
出展事業者	約2,200社
参加バイヤー	約88,000社

## (イ) 場面毎の支援内容

### 【出展前（準備支援）】

経営指導員等が主催団体と連携して出展に必要な申請書類の作成・出展手続き支援を行うとともに、展示会等でバイヤーへ提示する「商品情報」や「事業者情報」のほか「ターゲット」や「卸価格・希望小売価格」、「最低ロット」、「納期」、「原材料」、「製造工程（製造フロー）」、「製造の際に工夫した点」等を記載した「取引条件シート」の作成を支援する。

さらに、香川県商工会連合会や香川県よろず支援拠点等と連携した専門家指導を実施して、展示会場でのバイヤーとの商談を想定した模擬演習等を行う。

### 【出展中（同行支援）】

経営指導員等が展示会等へ同行して、ブース作りを支援するとともに、バイヤーとの商談に同席して商談内容やアドバイス等を記録して出展事業者へ提供することで、取引拡大のみならず今後の商品改良に生かされるよう支援を行う。

### 【出展後（フォローアップ）】

同行支援を行った経営指導員等がバイヤーからのアドバイスを基にした商品改良を支援するとともに、展示会等で商談したバイヤーに対する出展後のアプローチ手法やフォローアップの支援を行うことで確実な取引成約につなげる。

## 目標及び実績

内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
県内開催展示会等における需要開拓支援事業者数(社)	未実施	3	4	3	4	3	4
商談成約件数(件)	未実施	0	4	3	7	3	4
県外開催展示会等における需要開拓支援事業者数(社)	未実施	0	1	2	0	2	2
商談成約件数(件)	未実施	0	1	2	—	2	2

## 実施した事業内容

### 【県内開催展示会等における需要開拓支援】

#### ○販路開拓支援セミナー

- ・開催日：9月27日(火)
- ・講師：株式会社中尾経営 代表取締役 中尾友和氏
- ・テーマ：「失敗しない商品開発・販路開拓はじめての一步」
- ・参加者数：7名

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

#### ○販路開拓支援セミナーフォローアップ専門家派遣

専門家派遣回数：2事業所延べ3回

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

#### ○香川県食品商談会への出展支援

- ・開催日：11月1日(火)
- ・開催場所：JRホテルクレメント高松
- ・出展者数：4事業所
- ・支援内容：事前事後専門家派遣 2事業所延べ4回

同行支援

企業PR動画作成支援 2事業所

※ 伴走型小規模事業者支援推進事業にて実施

### 【県外開催展示会等における需要開拓支援】

「スーパーマーケットトレードショー」への出展支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり出展者なし

### ③ ITを活用した販路開拓支援（改善継続）

経営指導員等による小規模事業者に対する巡回訪問を通じて、インターネットユーザーに対する需要開拓を目指す小規模事業者の発掘を行い、全国商工会連合会が運営しているECサイト「ニッポンセレクト.com」を活用した需要・販路拡大を支援する。



### 【掲載前（準備支援）】

サイトへの商品掲載に対する支援では、小規模事業者へ同業他社の掲載事例を示して、掲載を希望する商品や製品の情報を取りまとめ、商品等の見せ方やページ構成を支援する。

### 【掲載後（フォローアップ）】

商品掲載後は、定期的な伴走型支援を実施して出品商品の販売動向の確認を行うとともに、香川県商工会連合会や香川県よろず支援拠点等と連携した専門家指導を実施して、商品訴求力の向上に向けて、季節に応じた商品写真や紹介コメント、商品の活用提案などの情報更新を支援することで、通年を通じた需要・販路拡大を支援する。

## 目標及び実績

内容	1年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
ECサイトによる販路開拓支援事業者数（社）	1	1	1	3	1	3	4
支援事業者ごとの売上目標	未調査	対前年同期比 2.62% 減	対前年同期比 9.18% 減	対前年同期比 3%増	未達成	対前年同期比 3%増	対前年同期比 3%増

## 実施した事業内容

### ○ニッポンセレクト.com への出店支援 1 事業所

### 評価内容

### 自己評価 C

各種展示会等への出展支援については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての規制も緩和され、久しぶりの対面での展示会やイベントが開催されたこともあり、目標を上回る出展支援が出来た部分もあった。しかし、香川県食品商談会では需要動向調査に制約があったり、首都圏で開催された「スーパーマーケットトレードショー」については出展支援対象者がいないなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残る形となった。

そのような厳しい環境の中での出展支援ではあったが、消費者への認知度向上、バイヤーとの商談成立など成果を残せた事業所も多くあった。

ECサイトによる販路開拓支援については、1事業所の出展支援を実施できたが、店頭販売での売上減少をカバーできるだけの売上増加には繋げる事が出来なかった。

今後は、巡回訪問などを通じてさらなる支援対象者発掘に努めるとともに環境の変化に柔軟に対応しながら需要開拓支援を実施していく。

## Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

#### 8. 地域経済活性化に資する取組に関すること

##### （１）現状と課題

〔現状〕 地域経済の活性化については、各地区におけるイベント開催が中心であり、実行委員等として参画し、企画から運営までに携わっている。

〔課題〕 イベント実施は、開催当日の一過性の効果を得るに留まっていた。高松市では、目指すべき都像「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を掲げ、暮らしやすい地域特性をいかしながら、産業振興、経済の活性化はもとより、観光振興による交流人口の増加を図ることとしている。今後は、本会においてもその実現に向けて、香川県や高松市、地域団体等と連携した地域経済の活性化に努める。

##### （２）事業内容

###### ①地域コミュニティの維持活動（継続）

人口減少、少子・超高齢社会の到来、国・地方を問わず厳しさを増す財政状況等、高松市のまちづくりは大きく変化しており、これらの変化に適切に対応して魅力と活力ある新たなまちづくりを進めるため、それぞれのコミュニティ協議会のメンバーとして、各地区のコミュニティの維持に向けた協議や魅力あるまちづくりを推進している。

###### ②地域活性化イベントの開催（継続）

各地区で地域活性化イベントを開催しており、どのイベントも長く継続実施することで認知度も高く、地域活性化になくはならないイベントとなっている。

###### （ア）ドリーム中央の開催

毎年 9 月に山田地区の公渚森林公園にて「～子どもが主役！子どもに夢を～」をテーマに掲げ、次代を担う子ども達に、夢や希望を持ってもらい地域を明るく照らしてもらおうと、職業体験、スポーツ体験、工作体験等を行うイベントを本会青年部が主体となって開催している。2 日間で 5,000 人の来場がある。

###### （イ）各地区のイベントの開催

各種地域団体が連携しながら地域毎に特色ある地域活性化イベントを開催しており、本会はそれぞれのイベントの実行委員会の委員として参画するなど、各イベントの企画から運営までに携わっている。

地区	イベント名	内容	来場者数
山田地区	かわしまホテルまつり	ホテルを鑑賞する機会を設け、環境について考えるきっかけづくりとして毎年 6 月に開催。	約 2,400 人
塩江地区	塩江さくらまつり	自然豊かな塩江町を満喫してもらおうべく毎年さくらが満開になる 4 月に開催。	約 1,100 人
	塩江ホテルまつり	塩江町の観光資源でもある「ホテル」の認知度向上を図るべく毎年 6 月に開催。	約 7,000 人
	塩江温泉まつり	塩江温泉の源泉を発見したと伝えられる名僧行基をたたえるとともに水神様の祭りとして毎年 8 月に開催。	約 6,000 人

	塩江紅葉まつり	自然豊かな塩江町を満喫してもらうべく毎年紅葉の時期である11月に開催。	約5,500人
香川地区	川東夏まつり	「世代間交流による明るく住みよいまちづくり」をテーマに伝統文化を次世代に繋ぐべく毎年8月に開催。	約1,300人
香南地区	盆フェスティバル in 香南	地域のつながりを深め、郷土を愛する心を育てることを目的に毎年8月に開催。	約3,500人
	まちづくりフェスティバル in 香南	地区の賑わい創出に繋げるべく毎年11月に開催。	約2,500人
国分寺地区	国分寺まつり	「Let's Enjoy 子供と大人のふれあい」をテーマに毎年8月に開催。	2日間で 約25,000人
	国分寺町冬のまつり	「子どもたちに本物の雪で雪遊びを！」との思いで毎年1月に開催。	約4,000人

### ③観光振興への取り組み（継続）

高松市は、高松の奥座敷とも言われる塩江地区の塩江温泉郷を「オンリーワンの価値を持つ温泉郷」に磨き上げるための指針として、平成29年3月に「塩江温泉郷観光活性化基本構想」を策定した。高松市はこの構想に基づく施策を着実に推進することで、塩江温泉郷の活性化を図り、観光振興につなげていくとしている。

本会においても、塩江地区コミュニティ協議会の地域活性化専門部会に委員として参画し、年1回以上の会議を開催することで塩江温泉郷の活性化及び観光振興について協議していく。

### ④地域資源を活かした特産品開発・販路開拓支援（新規）

塩江町には、既に塩江温泉観光協会が開発し販売している「湯愛の架け箸」（塩江地区に群生している孟宗竹を使い、独自の手法で燻製した素材で製作された箸）、地域おこし協力隊が開発中の特産品、土産品がある。それら特産品等のブラッシュアップ支援、販路開拓支援を実施する。

### ⑤地域資源を活かした地域活性化対策の実施（新規）

塩江地区にある塩江温泉郷は、約1300年前の奈良時代初期に名僧行基が発見したと伝えられ、平成14年に国民保養温泉地に指定された温泉地である。また、塩江温泉郷を貫流する香東川では、6月頃になるとゲンジボタルが乱舞し、平成元年には、環境庁自然保護局より「ホタルの里」として選定されるなど、美しい自然環境に恵まれた地域である。このような中であって、各種団体、地域小規模事業者と連携しながらこれらの特色を活かした新たな取り組みを検討し実施していく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベントが中止になったこともあり、地域経済活性化へ協力がほとんど出来なかった。そのような中、11月に青年部主催で開催した「ドリーム中央」は多くの来場者があり、地域活性化の一助となった。

今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業所に対する維持、継続支援に重点を置いていたこともあり、新たな地域経済活性化への取り組みを実施することが出来なかった。

今後は、香川県や高松市、地域団体等と連携しながら地域経済の活性化に努めていく。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

##### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

##### ①高松市及び同一行政区内1会議所・2商工会との連携

高松市の担当者と本会を含む高松市内に併存する高松商工会議所及び高松市牟礼庵治商工会の事務局長、経営指導員による情報交換会を年1回開催する。第6次高松市総合計画を踏まえて各機関での小規模事業者に対する支援の現状と課題や支援事業、支援ノウハウ、地域経済活性化に対して情報交換を行うことにより、小規模事業者への支援や地域振興に向けた支援能力の向上を図る。

##### ②讃岐ブロック4商工会との連携

本会が所在する讃岐地区では、地区内の4商工会で「讃岐ブロック商工会連絡協議会」を組織しており、協議会内に「事務局長・経営指導員部会」と「経営支援員部会」の2部会を設置して、職種毎に年2回程度の研修会を開催して、商工会を取り巻く環境や各商工会の実施事業等について意見交換・情報共有等を行っている。引き続き、この協議会の職種毎の研修会へ担当職員を派遣して、小規模事業者に対する支援の現状と課題や支援事業、支援事例、支援ノウハウ、各商工会が実施する地域振興事業等の情報交換を行うことにより、小規模事業者への支援や地域振興に向けた支援能力の向上を図る。

##### ③専門家派遣機関を通じたノウハウの吸収

経営指導員等の伴走型支援では解決が困難な専門的な課題に対して、香川県商工会連合会、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、(公財)かがわ産業支援財団、香川県よろず支援拠点等の支援機関と連携した専門家指導を実施する。この専門家指導を通じた経営分析等ノウハウの吸収は確実に個々の職員の支援能力向上に繋がっており、実際に平成28年補正から平成30年補正まで3年間の小規模事業者持続化補助金採択件数は21件、24件、31件と県下トップクラスを保っている。また、支援をした経営指導員が専門家指導を実施した案件毎の支援方法や支援の際の留意点を随時指導員会等にて説明、情報共有を図り、さらなる全経営指導員の支援能力底上げを図る。

##### ④(株)日本政策金融公庫高松支店との連携

(株)日本政策金融公庫高松支店との年1回(10月)の懇談会を実施し、金融制度以外にも創業

や需要開拓に関する内容など小規模事業者に対する幅広い支援内容について情報の共有や意見交換を行う。また、本会で年2回（7月、11月）開催する公庫一日金融相談会において、同行訪問等を通じ公庫担当者の金融支援ノウハウの吸収を行い、支援能力の向上を図る。なお、相談件数増加の対策として小規模事業者への事前訪問の強化に取り組む。

#### ⑤よろず連絡会での支援ノウハウ吸収

本会は、高松市が事務局となって、香川県よろず支援拠点や四国経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、高松商工会議所、高松市牟礼庵治商工会、市内金融機関等をメンバーとするよろず連絡会に参画しており、毎月1回開催されるよろず連絡会に経営指導員を派遣して、各参加機関からの小規模事業者支援の事例や支援施策等の情報共有、支援ノウハウ吸収を図る。

### 実施した事業内容

#### ○高松市及び同一行政区内1会議所・2商工会との連携

・「事業継続力強化支援担当者会」 0回

#### ○讃岐ブロック4商工会との連携

・「事務局長・経営指導員会」 0回

・「経営支援委員会」 2回

#### ○専門家派遣機関を通じたノウハウの吸収

・香川県商工会連合会 専門家派遣「エキスパート事業、経営サポート事業」

36件

・産業支援財団、よろず拠点、中小企業119、中小機構 専門家派遣

9件

#### ○(株)日本政策金融公庫高松支店との連携

一日公庫（日本政策金融公庫 高松支店国民生活事業）を下記内容にて実施した。

・上半期 7/22 山田 7/26 国分寺 7/28 本所 3回

・マル経協議会（オンライン） 10/25 1回

・下半期 11/24 国分寺 11/25 本所 11/29 山田 3回

#### ○よろず連絡会での支援ノウハウ吸収

・「よろず連絡会議」 0回

今年度は、専門家派遣を有効に活用し、経営分析等ノウハウを吸収して確実に個々の職員の支援能力向上に繋げた。その結果、小規模事業者持続化補助金申請件数 44 件、採択件数 23 件(審査中 11 件)と県下トップの件数(次位は申請件数 22 件)となり、小規模事業者の販路開拓支援を実施することができた。

また、(株)日本政策金融公庫高松支店との連携においてはマル経協議会(オンライン)に参加し、県下商工会も含めて情報共有を図ることができた。一日公庫については、新型コロナウイルス感染者数が落ち着いてきたこともあり、相談件数は 10 件と前年比 142%と増加した。

一方、よろず連絡会議は参加することができなかった。次年度はリアル開催となることもあり、情報共有の意味も含めて積極的に参加したい。

## 10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### 経営発達支援計画の内容(記載事項抜粋)

#### ①支援能力向上への取組

##### (ア) 中小企業大学校の主催する研修の受講

ベテランの経営指導員に対しては、支援ノウハウの更新・補充のために年 1 名以上、中小企業大学校が実施する経営計画作成や経営革新、事業承継、販路開拓等の専門研修や(独)高齢者・障害・求職者雇用支援機構が実施する生産管理やマーケティング管理等の生産性向上支援訓練へ参加させることにより、更なる資質の向上を図る。

また、若手経営指導員には、3 年以内に中小企業大学校で実施される長期研修を受講させて、基礎的な税務や財務などの支援能力の向上、併せて本計画の実施に必要な経営分析やマーケティング等の支援能力の向上を図る。

##### (イ) 香川県商工会連合会が開催する職員研修の受講

香川県商工会連合会が職種に応じて開催する商工会職員研修を計画的に受講させることで、その時々々の国や県、市の支援施策の知識の定着・補充の他、他の支援機関や専門家の講演、グループワークを通じて、個社支援に必要な支援ノウハウや目利き力、コミュニケーション能力等の向上を図る。

##### (ウ) 経営指導員会等の月 1 回定期開催

経営指導員会等の勉強会を月 1 回開催し、状況に応じて中小企業診断士等の専門家を講師に招へいする。会議では指導員が専門家を交えて取組み支援した事例をもとに支援内容や効果的な方法について報告を行い、小規模事業者の需要開拓に必要なマーケティング手法やターゲットの訴求方法など支援ノウハウを情報共有し、各指導員の指導能力向上を図る。

##### (エ) 受講者からの他の職員への O J T 実施

上記(ア)、(イ)、(ウ)各研修会受講後は、受講者から他の職員へ O J T を実施して、職員間での資質向上と支援ノウハウの共有化を図る。

##### (オ) 継続的な自己啓発による支援能力向上

全職員に対して、継続的な自己啓発を推進するとともに香川県商工会職員協議会が助成する資格取得支援制度を活用し、商工会業務に必要な中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー等の資格取得を奨励し、支援能力の向上に努める。

## ②職員間の情報共有（継続拡充）

### （ア）経営指導員会等会議における情報交換、情報共有

小規模事業者に対する経営指導員等による巡回訪問を通じて、企業が抱える課題やニーズの発掘を行うとともに、発掘された案件に対しては、経営指導員会、経営支援員会において、職員間での情報交換・情報共有を図るとともに、今後の支援方針を協議してその方針に基づき支援を実施する。

### （イ）全職員の支援情報の共有化

これまで経営指導員等が小規模事業者と面談した際の対応内容等の情報管理は、商工会基幹システムへ相談対応情報を入力するのみであったが、今後は、支援対象者に対する支援内容や対応情報と合わせて、経営分析や事業計画書、需要動向調査結果等の支援資料を支援対象者毎に保存・蓄積して、担当者以外の職員も共通情報として支援の経過を閲覧できる仕組みを構築することで支援情報の共有を図る。

### （ウ）支援ノウハウ情報のデータベース化

本商工会の共有ハードディスクに本経営発達支援事業の共有データフォルダーを設けて、支援対象者毎に提供した需要動向データや経営分析や事業計画の策定支援で活用した分析データのほか、経営指導員が実施した支援手法や支援による成功事例情報、さらに他の支援機関等との連携を通じた支援ノウハウ等の情報をデータベース化して、全職員が閲覧できる仕組みを構築して支援情報の共有を図る。なお、疑問点については該当職員への質疑応答をリアルタイムに行い、全職員の支援能力の向上を図る。

## 実施した事業内容

○中小企業大学校研修への派遣		
		5名
○中小企業大学校以外の各種機関による職員研修		
研修名	開催日	受講人数
若手職員研修会	R4/4/27	3人受講
独占禁止法研修会（オンライン）	R4/5/17	4人受講
新任職員研修会	R4/6/29	1人受講
M i e N a 操作研修会	R4/7/12	5人受講
全青色四国ブロック役職員研修会	R4/7/20	2人受講
国内商談会説明会（オンライン）	R4/7/26	2人受講
経営指導員基本研修	R4/7/27	7人受講
商工会若手職員研修会	R4/8/10	2人受講
MA 1 操作研修	R4/8/18	2人受講
MA 1 操作研修	R4/8/19	1人受講
MA 1 操作研修	R4/8/23	3人受講

MA 1 操作研修	R4/8/24	<u>5人受講</u>
MA 1 操作研修	R4/8/25	<u>1人受講</u>
経営計画書作成支援能力向上講習会	R4/8/25, 26	<u>1人受講</u>
職員応用研修 (商品開発コース)	R4/9/14	<u>1人受講</u>
経営支援員基本研修	R4/9/28	<u>10人受講</u>
職員応用研修 (ITマーケティングコース)	R4/10/4	<u>1人受講</u>
職員応用研修 (エクセルコース)	R4/10/5	<u>2人受講</u>
職員応用研修 (エクセルコース)	R4/10/6	<u>3人受講</u>
職員応用研修 (事業承継コース)	R4/10/12	<u>2人受講</u>
令和4年度共済推進研修会	R4/10/13	<u>3人受講</u>
職員応用研修 (ITクラウド会計・モバイルPOSコース)	R4/10/18	<u>3人受講</u>
MA 1 操作研修	R4/12/13	<u>11人受講</u>
事務局長等研修会	R4/12/15	<u>1人受講</u>
商工会若手職員研修会 (税務研修)	R4/12/16	<u>4人受講</u>
法定経営指導員実務研修 DX (オンライン)	R5/1/16	<u>4人受講</u>
法定経営指導員実務研修 伴走支援 (オンライン)	R5/1/17	<u>3人受講</u>
讃岐地区商工会職員税務研修会	R5/1/19	<u>17人受講</u>
事業継続力強化支援会議 (オンライン)	R5/1/27	<u>2人受講</u>
法定経営指導員実務研修 事業承継 (オンライン)	R5/1/31	<u>2人受講</u>
MA 1 及び達人シリーズ操作研修	R5/1/31	<u>6人受講</u>
MA 1 及び達人シリーズ操作研修	R5/2/1	<u>8人受講</u>
若手職員研修会 (オンライン)	R5/2/22	<u>2人受講</u>
<b>○組織内部でのノウハウ取得や情報共有のための会議</b>		
会議名		回数
経営指導員会 (オフライン)		<u>10回</u>
経営指導員会 (オンライン)		<u>1回</u>
<b>○資格取得による支援能力の向上</b>		
取得資格名		人数
社会保険労務士		<u>1名</u>

### 評価内容

### 自己評価 B

事業者への支援能力向上を図るため、中小企業大学校への参加5名も含め職員が積極的にオンラインも含めた研修参加に励むことができ、社会保険労務士等の有資格者を増やすことができた。組織内部での会議（経営指導員会）については定期的な開催を目指した結果、ほぼ毎月の11回開催となった。また、そのうち1回は業務煩雑時、非常時対応の方策としてオンラインにて開催した。

また、支援ノウハウ情報のデータベース化を実施、全職員がリアルタイムに必要な情報を閲覧できることで支援の効率化に繋がった。



---

## 1 1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

---

### 経営発達支援計画の内容（記載事項抜粋）

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

#### ①実施状況評価会議の設置

高松市産業振興課長、法定経営指導員、高松市中央商工会各地区代表役員（香川地区、山田地区、国分寺地区、塩江地区、香南地区）と中小企業診断士等の外部有識者、事務局長、経営指導員による評価会議を2回開催（4月、10月）し、本計画書に記載した事業の実施状況及び成果について見直しを検討する。

#### ②実施状況の確認

4月、10月に上記①の会議を開催して、4月は前年度の事業の実施状況の確認や支援事業者、支援の成果等実績数の取りまとめ及び事業評価、10月は4～9月の事業進捗状況確認、評価を行う。

#### ③事業評価書の作成

4月に上記②にて取りまとめられた前年度実績データを基に実施状況評価会議の構成員である中小企業診断士等の外部有識者に対して、実績に対する評価、また次年度の取組みに向けた改善案や提言書の作成を依頼して提案を受ける。

#### ④理事会での承認

本会会長に上記③提言書決裁を受けた後、理事会で成果、評価、見直しの承認を得る。なお、10月会議の評価内容については直近の理事会にてフィードバックし、事業実施方針等に反映させる。

#### ⑤総代会への報告

理事会にて承認された前年度の実績をもとに5月開催の本商工会総代会において、事業の成果及び次年度の事業計画を報告する。

#### ⑥結果の公表

事業の成果・評価・見直しの結果については、高松市中央商工会のホームページ（<http://takamatsushichuou.com/>）で公表し、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

---

### 実施した事業内容

管内5地区の代表理事と外部専門家として中小企業診断士 笠居昭司氏及び事務局7名で構成する検討委員会を下記のとおり開催した。

#### ①検討委員会

第1回

日 時：令和4年4月25日

参加者：10名（委員6名、事務局4名）

- 協議事項： 1. 令和3年度事業結果及び評価見直しについて  
2. 令和4年度事業計画(案)について  
3. その他（意見交換）

#### 第2回

日 時：令和4年10月1日（新型コロナウイルス拡大により書面報告）

参加者：14名（委員7名、事務局7名）

報告事項： 1. 第2期経営発達支援計画 令和4年度事業進捗状況について

#### ②理事会

日 時：令和4年5月16日

本会理事会にて、検討委員会にて評価見直しを行った評価報告書について内容説明し、承認を受けた。

#### ③総代会

日 時：令和4年5月30日

本会総代会において、理事会で承認された評価報告書について内容説明し、総代への報告を行った。

#### ④ホームページでの公表

高松市中央商工会のホームページ (<http://takamatsushichuou.com/>) にて、令和3年度事業評価報告書を掲示した。

## 【総括】

### 検討委員会 外部専門家 中小企業診断士 笠居昭司

令和4年度経営発達支援計画における事業実績について評価を行った結果、本年度も新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら概ね目標を達成、前年度を上回った事業も多く高く評価する。次年度も小規模事業者の発展に寄与する意欲的な取り組みを期待する。

#### I. 経営発達支援計画の内容

##### 1. 地域の経済動向調査に関すること

中小企業景況調査、小規模企業景気動向調査、管内景況調査が行われ、前年度に引き続き、全て目標件数を達成、景気動向調査、管内景況調査においては目標件数を上回っている。管内景況調査ではDX化の取組状況が事業者によって大きく差があること、商工会の情報発信についてはSNSでの情報発信ニーズが高いことがわかる等、今後の事業者支援の参考材料を得ることができており高く評価できる。

##### 2. 経営状況の分析に関すること

経営分析セミナーは令和3年度同様計画通り開催されたが、時期、会場によって参加者が少ない時もあり、動員数の確保が引き続き課題である。経営分析件数については引き続き目標を大幅に上回っている。「経営計画作成支援ツール」を活用した定性分析が新たに実施され、「ローカルベンチマーク」を活用した定量分析と合わせて事業計画策定へ効率的に繋げることができたと評価する。

##### 3. 事業計画策定支援に関すること

事業計画策定セミナーは経営分析セミナーと併せて実施。また創業塾、事業承継セミナー、DXセミナーが実施された。事業承継計画策定事業者数は、目標には至っていないが事業承継セミナーの効果もあり実績のなかった事業承継計画の策定に繋がっている。また全体数では令和3年度に引き続き大幅に目標を上回っており評価できる。

##### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画策定後のフォローアップについて、対象事業者数はほぼ前年度と同水準であり目標を大きく上回っている。フォローアップ回数は前年度を上回り、目標も大きく上回っている。また売上高3%以上の増加事業者数、粗利益率1%以上の増加事業者数ともに前年度実績、目標を大きく上回っており、前年度同様、高く評価できる。

##### 5. 需要動向調査に関すること

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続いていたことから、十分な個店の顧客に対する需要動向調査ができていないが、その中であって新たな取り組みを行い顧客ニーズの把握を行っている。また3年ぶりに開催された「讃岐のイッピン！ええもんフェスタ」により、目標を上回るアンケート調査を実施することができている。

##### 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

県内開催展示会等が新型コロナウイルス感染症による規制の緩和により開催されたこともあり、県内における需要開拓支援数も目標を達成できている。

#### II. 地域経済の活性化に関する取組

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止となり、地域経済活性化に向けた取り組みが殆ど出来ておらず、今後の事業実施に期待したい。

#### III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

専門家派遣の活用により職員の支援能力向上に繋げ、県下トップの補助金申請の実績を上げることができている。また日本公庫との連携により効果的な情報共有ができている。

以上